

FCT 国際交流フォーラム 2001

メディアと子ども:日本とイタリアの対話

Seminario Italia-Giappone sui media e minori

FCT では 2001 年 4 月 22 日（日）午後 2 時から、国際交流フォーラム「メディアと子ども:日本とイタリアの対話」を開催した。イタリア貿易振興会の後援を得て企画したもので、東京ビッグサイト・イタリアパビリオンで行われた。

イタリアと日本との対話の始まりは 1997 年にさかのぼる。この年の秋に FCT の鈴木みどり代表がイタリア・ボローニャで開催された「テレビと家族」に関するシンポジウムに招かれて講演したが、その開催者の一人だったのがイン・メディア・メディア協会だった。さらに 2000 年には、この協会のキアラ・アングィッソラ会長の勧めで、トロントにおける「サミット 2000」に参加していたアルベルト・ペライさんが同じように参加していた FCT メンバーたちと出会いをもち、その際、ペライさんの側から 1 年後の 2001 年に日本の「イタリア年」関連行事での再会が提案されたのである。

さて、22 日当日の FCT フォーラム会場だが、それは「東京国際ブックフェア」の一角にあるイタリアパビリオンの中央にセットされた小さなスタジオのようなところだった。当日はブックフェアの最終日でもあり、会場はかなり混雑していた。準備段階では、周囲の騒音や室内の暗さから、進行に支障がないかやや心配だったが、会場側の協力もあり、一旦フォーラムが始まると、会場は熱のこもった報告と議論に集中した。通りかかった人の飛び入り参加もあり、会場は 40 数名の参

加者を得て満員で、活発な議論と意見交換が行われ、実りの多いフォーラムとなった。

司会は FCT の高橋恭子が担当し、英語の逐語通訳がつけられた。イタリアからは三人のゲストスピーカーが講演と報告をし、休憩をはさんでパネル・ディスカッションが行われた。プログラムの概要は次のとおりである。

<プログラム>

司会挨拶

講演「メディアが子どもの発達に与える影響」

アルベルト・ペライ（ミラノ大学医学部準教授）

報告「メディアの質の向上に向けて教師や親は何をすべきか」キアラ・アングィッソラ（イン・メディア・メディア協会会長）

子ども向けアニメ「トミーとオスカー」上映とお話 イジニオ・ストラッフィ（レインボー社創設者、 マネージング・ディレクター）

パネル・ディスカッション「メディアと子ども・いま何が問われているか」

コーディネーター：鈴木みどり（FCT）

パネリスト：加藤滋紀（放送番組向上協議会専務理事）、原真（共同通信社記者）、西村寿子（FCT）

全体討議

以下に国際交流フォーラムの内容を報告する。

◆ 講演「メディアが子どもの発達に与える影響」アルベルト・ペライ（ミラノ大学医学部準教授）

医師がメディアの問題についてお話しするというと驚かれるかもしれないが、イタリアではメディア教育と健康教育が同時に行われ

ており、医療従事者の間でもメディアと子どもの問題が活発に議論されている。今日ではメディア環境は子どもの生活や成長、発達、学びに大きな影響を及ぼしている。子どもの健康にメディアがどんな悪影響を及ぼし得るかについても、医療の立場から考えていかなければならなくなっている。

まず、子どもの脳とメディアの関わりについてお話ししたい。子どもの脳というのは非常にデリケートであり、教育者は、脳の発達と身体の発達が一体のものであることを認識し、脳に対するメディアの影響を考えていかななくてはならない。小児精神科医や神経科医によると子どもは3～4歳まではメディアに接する必要はないとしている。しかし実際には、子どもたちは生まれたときから少なくとも1日に6時間はテレビと接触しながら育っている。このようなメディア環境は、子どもの脳の働きを変化させてしまっている。西欧では現在、落ち着きがなく、イライラするなどの障害をかかえる子どもが増えている。

これに関してはテレビ番組の内容はそれほど大きな問題ではない。むしろ、映像が速いスピードで連続して提示されるフォーマットが問題なのである。段階的に発達する子どもの脳は、小さいときからアニメやテレビゲームのめまぐるしい動きにさらされ、それに必死でついていかなければならなくなっている。このことにより、ニューロン（神経細胞）の働き方に変化を生じさせておき、それがハイパーアクティブ、注意が続かないといった行動に現れているのではないかと疑われる。

子どもの脳は、発達段階や年齢によって適切な時期に適切な部分が発達しなければならない。現在のメディア環境ではその時期と部分が狂ってしまう。発達しなければいけない部分が発達せず、逆に発達しなくていい部分

が発達するというアンバランスな状態になっているのである。アメリカの精神科医ガードナーは、子どもの知能というのは大人のものとはちがいで、創造性や芸術性を志向するが、特定の時期にその部分を発達させなければ、その機会は一生失われてしまうだろうと指摘している。

だからといって、親や教育者、医療従事者は、現在のメディア環境を恐れる必要はない。それに対抗して、テレビやコンピュータ、ビデオ等の前に子どもが座る時間を調整してやりながら、子どもの脳が十分に発達するようにより良い環境をつくっていく必要がある。

第二点として、メディア環境とティーンエイジャーの健康との関わりについて指摘したい。（ここで、若い女性や男性の身体が写った広告を提示）例えば、広告はそのイメージを使って人々の感情に強く訴えることで、喫煙や飲酒、セックス、暴力などの習慣をつくったり、思考を遮断したりしている。イメージが脳の中核部分と大脳皮質との関係を壊すことで、感情を表現する能力が低下し、人間の態度にまで影響をおよぼすのである。

イタリアをはじめ西欧諸国では、肥満に関連する問題が、特に若い女性のあいだで顕著になっている。北イタリアでの調査によると、10代の女性のうち40%が自分を太っていると思っており、50%がやせようと減量をしている。このようなデータは数十年前にはみられなかった。最近のメディア環境の影響で、太っていることは醜いことだという考えを持つようになったことが原因だと考えられる。

私たちは10代前半の子どもへのメディア・リテラシー教育で、女性雑誌に掲載された香水や酒、美容用品などの広告画像を活用している。なかにはショッキングなものも含まれているが、学生とともに分析調査し、カ

メラの動きなども含め、広告が何を伝えようとしているのか、どんな感情に訴えかけているかを読み解く作業を行っている。10代の女の子たちにこれらの画像を見せると、自分たちの身体が性的なものとしてしか映っていないことに憤りを示す。このような意識化によって初めて、メディアが自分たちをどう描いているか、メディアの裏には何が隠されているのかということを見出す。

私たち医療従事者はこれらの画像を使ってティーンエイジャーや親、教育者と様々なワークショップを行っている。このような活動を通してメディア・リテラシー教育が不可欠であるということを訴えていきたい。また、日本においても医療従事者の間でこのような認識が高まってほしいと思う。

今、私たちに必要なのは、新しいメディア・プロダクトである。子どもたちの健康を守り、促進するメディア・プロダクトの開発を広げていきたい。

◆ 報告「メディアの質の向上に向けて教師や親は何をすべきか」キアラ・アングイツソラ（イン・メディア・メディア協会会長）

今日、私は、メディアがいかに若い人たちに精神的、身体的にダメージを及ぼしているかということについて、親、市民の立場からお話したい。

メディアは、その内容の良し悪しにかかわらず、視聴者にかかなりの影響を及ぼしているし、教育にも大きな力を発揮している。また、情報源として学校や家庭に入り込んで、情報を提供しながら、市場の動向をみつつ、社会のトレンドをも作り出している。

しかし、メディアの内容を見てみると、善と悪がともに魅力的に描かれることが多く、倫理的な区別が謳われていないことが多い。

その一方で、今日の子どもたちのテレビ視聴時間はますます増加し、子どもたちが現実の世界にふれる機会は非常に少なくなっている。イタリアの教師たちを対象とした調査結果によると、子どもたちの行動、考え方は、現実の世界と仮想の世界を混同したものになっているという。

また、子どもたちは、速いスピードで動く連続した画像を追い、常に変わっていくイメージや情報に接することによって、多量の知識を持っていると錯覚するが、実は過去に見たものをすべて忘れていたのである。このようなことを考えると、子どもたちが催眠術にかかったようにテレビにのめり込むことは避けなければならない。

また、今日のメディアの商業化、グローバル化に伴い、イタリアにも安くて質が低いテレビ番組が諸外国から入ってきている。視聴者は質の低下したテレビ番組を中毒のように見ている。このテレビ中毒は、明らかに制作者側によって計画され、それが実際に現実ともなっている。

番組の買い手には、子どもたちのために多くの選択肢から良質の番組を選び出す責任がある。親たちは、アニメの内容を少しも疑ってはならず、アニメさえ見せておけば何の害もないと思っている。しかし現実には、非常に下品なもの、暴力的なもの、ポルノ的なものが氾濫している。

これに対して、イタリアのボランティア協会は、メディアの暴力的な内容が非常に危険であると指摘しているし、ある小児精神科医は「テレビ局がアニメを大人向けと子ども向けに識別すべきだ」と提言している。また、あるジャーナリストは、たばこと同じように、テレビが「テレビはあなたの健康を害する危険性があります」、「子どもをテレビから守る

う」といった文言をつけたり、テレビの影響
力について記した取り扱い説明書を作成した
りしてはどうか、という提案をしている。

最近、イタリア政府に対して市民5万人が
署名し、放送の品質を最高のものにして欲し
いという要請書を提出した。私たちが今求め
ているのは、理想をもつ若い世代に希望を与
え、さらなる知識を増やし、文化的協調と、
人々の個性を生かすことのできる多様性をも
った社会を実現するための情報を提供するメ
ディアである。そして、私たちの自由な想像
力を育み、それを通した新しい発見を可能に
するメディアである。

「イン・メディア・メディア協会」はこれか
らも、ネットワーク活動を行いながら、国際
的な活動を続けていきたいと考えている。

◆ 子ども向けアニメ「トミーとオスカー ー」上映とお話、イジニオ・ストラッ フィ（レインボー社創設者、マネージン グ・ディレクター）

私の制作したトミーとオスカーは、現在、
9つの放送局で高いシェアを得、さらにシン
ガポール、マレーシア、フィリピン、韓国な
ど、アジアでもシェアを伸ばしている。イタ
リアでは初年度の1年間に5回の再放送を行
うなど、子どもたちが楽しんで見してくれて
いる。私たちは制作者として、アニメのキャ
ラクターを使っておもちゃや映画を売ること
に反対はしないが、アニメがそのための手段
になってしまっはいけないと考えている。

「トミーとオスカー」のなかには、重要な、
価値のあるメッセージを盛り込んでいる。そ
のメッセージとは、環境を大切にする、人を
尊敬することの大切さ、お金のために人を押
し退けてまで自分が得をしようとすることは
間違っている、といったことである。この番
組をあるテレビ局に持っていった際に、「こ

れは良い子のアニメだ。銃がなければ、血が
なければ絶対に成功しない」と言われたが、
それでも私たちはあきらめずにこのアニメを
制作した。その結果をみなさんにお見せした
い。（5分間のVTRが流される）

ここでは戦争という設定になっており、ト
ミーとオスカーの中でも最もアクションと暴
力が多い部分である。しかし、地球上で戦争
が起こる前にいかに解決するかをテーマとし
ており、子どもたちの行動に悪影響を及ぼさ
ない程度の暴力にとどめている。ここでのメ
ッセージは、問題を解決するのは必ずしも銃
や武器ではない、解決策として代替案を、特
に平和に解決する方法を考えていかなければ
ならないということである。

トミーとオスカーによって買い手であるテ
レビ局の考え方を少しでも変えていきたい。
テレビ局が広告代理店の支払いに応える商品
を売るという目的から脱し、子どものための
番組を提供するという方向に移行していくこ
とを望んでいる。

◆ パネル・ディスカッション「メディアと 子ども：いま何が問われているのか」

ゲストの報告後、まず、コーディネーター
の鈴木みどりが、子どものメディア環境がイ
タリアや日本だけではなく世界中で議論的
になっている状況について整理して、問題提
起を行った。その後、3人のパネリストが「メ
ディアと子ども・いま何が問われているのか」
をテーマに発言した。

●放送界による「放送と青少年に関する委員 会」の活動

加藤滋紀（放送番組向上協議会専務理事）

放送業界で組織する「放送番組向上協議会」
の中に2000年4月、「放送と青少年に関する
委員会」が設置されたが、この機関によって
放送界は画期的な活動ができたと思う。

委員会はまず、放送局と視聴者との考えの不一致を克服するため、視聴者の意見を聞くことから始めた。この活動によって大きく変わったことが二つある。ひとつは、有識者の委員が実際に問題となる番組を視聴し、見解を公表したことで、問題点がきちんと整理されたと同時に、青少年への影響に関して明確な説明をしたことである。この見解では、若者の価値観や行動規範の形成という点に関して、制作者のモラルを厳しく問い、また、テレビの公共性について改めて言及している。

もう一つは、視聴者と放送局との新しいつながりが始まったことである。視聴者からの意見は放送局に伝え、問題のある番組に関しては文書で回答を求め、それをホームページや機関紙で公示している。そのため放送局ではきちんとした真剣な議論が行われる。こうして、委員の監視の中、放送局と視聴者の意見交換が進んでゆくのである。

委員会の発足によって最も進んだことは、放送局がはじめて視聴者と一緒になって物事の改善を試みたことである。放送局が視聴者との対話を始めたことは素晴らしいことで、これが進めば確実に一つ一つ問題が改善していくだろうという明るい希望をもっている。

ただ、テレビと若者の問題を考える際、忘れてはならないことは、若者文化（子ども文化）全体の中で、テレビについて議論することである。テレビを見ている若者と親の間には世代間の価値観の相違が潜在的に存在している。親が不快に思う番組を若者が喜んで見るなかに現代の若者文化があり、それが今のテレビを支えている。他の世代に通用しない、世代限定の遊び場をテレビ局と視聴者とタレントが作っているのである。こうした、テレビを含めた若者文化に関して深い議論もせずテレビだけを悪者にしても、問題が解

決するとは思わない。

●高知県の小学校によるメディア・リテラシーの取り組みから

原真（共同通信社記者）

日本でメディア・リテラシーの議論が活発化した契機は、文部省の学習指導要領の改訂である。テレビの多チャンネル化、インターネットの導入などメディアの多様化が進むなか、文部省もメディアの教育に取り込む必要性を感じ、メディア・リテラシーに注目が集まった。それ以前の学校教育にもメディアにかかわる教育はあったが、それはメディアを使って社会を学ぶ学習であり、メディア自体の学習ではなかった。

ここでメディア・リテラシーへの取り組みの具体例として、高知県の小学校の例を紹介する。この学校は2000年の12月から2001年の3月まで6年生が「21世紀のテレビがこうあってほしい」という提言を作る活動を行った。教師はなるべく方向性を与えず、子どもたちの自由に任せた。子どもたちはテレビ観察日記をつけることでテレビを意識化することから始め、その後、テーマごとにグループを作り、テレビ局の訪問や街頭アンケートなどを行い、レポートをまとめた。こうした活動を続けるうちに、子どもたちは、彼ら自身で考え、議論するようになっていった。例えば、あるグループはオーストラリア人の教師からオーストラリアのテレビについて聞き、日本におけるレイティングの導入を提案、また、ニュース番組を扱ったグループは「ニュースに心を」（報じられる人の身になって考えてみる）という考えで番組を作ってほしいとの提案を地元のテレビ局や新聞社に届けた。私はこの取材を通じてこれこそがメディア・リテラシーの入り口であると感じた。

メディア・リテラシーを試みる際は、メディアとの接触が必要だと思う。そうしなければ批判が説得力をもちにくく、場合によってはメディアの中になく前提を作って批判をしてしまうことになる。メディアと接触しメディアの中に入り、メディア関係者と話し、そこで疑問をぶつける。そうした作業をメディア・リテラシーの中で是非やってほしい。

●メディア・リテラシーに関して市民・メディア・行政の合意文書はすでに存在する

西村寿子（FCT理事）

今、日本では、子どもとメディアの問題が政治的な関心になっている。自民党と民主党からそれぞれ子どものメディア環境に関する法案が出されているが、その内容は子どもを一方的に保護の対象として捉え、有害な情報から隔離する、あるいは、有害な情報を取り締まることで問題が解決するとしている。しかし、それでは逆に問題を見失うことになるのではないか。

日本は1994年に国連の「子どもの権利条約」を批准している。この条約では、子どもを権利の主体として捉らえている。メディアとの関連においても、条約の13条や17条で、「表現の自由」や「メディアへのアクセスの権利」を明確に表している。この条約を批准している日本は、子どものメディア環境に関する新たな法案を作る前に、条約に記されたメディアとの関連における子どもの権利の実現を具体的に話し合い、施策として進めていくことが必要なのではないか。そのために最も重要なことが、メディア・リテラシーの取り組みを進めていくことであると考えている。

メディア・リテラシーに関しては、2000年6月に郵政省から報告書が出されている。これはメディア・リテラシーの施策を進めていくための重要な合意文書であり、郵政省とい

う政府機関の研究会で出されてはいるが、政府機関が一方的に出したのではなく、5年にわたり市民・研究者・放送事業者・行政関係者が一つのテーブルで議論を重ねた上で出された合意であるという点で、非常に重要なものである。

報告書のなかで「メディア・リテラシーとはメディア社会を『生きる力』であり、多様な価値観を持つ人々から成り立つ民主社会を発展させるために不可欠なものである」という考え方が表明されている。メディア・リテラシーの重要な点は、メディアを読み解いていくなかで自分自身がメディア社会の一員であることを認識し、社会を変えていくために意見を出し合うことである。つまり、市民や子どもたち（次の世代の市民）が社会に責任を持って参加するためにメディアについて学ぶ必要があるということなのである。

しかし、現在この合意文書はほとんど報道されず一方的に政党から子どものメディア環境に関する法案が出されている状況にある。FCTとしては、この郵政省の合意文書を踏まえ、今後、それぞれのセクターがメディア・リテラシーをどう進めていくかについて、積極的に議論していく必要があると考えている。

●全体討論

パネリストの発言後、鈴木が研究者の立場から、「メディアと子どもの問題を専門に扱う研究者が日本には少なく、それが問題である」と指摘した。

その後、パネリストの発言を受ける形で、イタリアのゲストからコメントがあった。アルベルト・ペライさんは、「子どもたちがテレビの虜になってしまっている状況のなかで、ターゲットにされているのは誰なのかをきちんと分析していかなければいけない」、キア

ラ・アングイツラさんは、「メディア界で権力を握っているのは誰か、意志決定権を持っているのは誰かを、きちんと問うていかなければならない」、イジニオ・ストラッフィさんは、「現状では、アニメを通して子どもを消費者にしてしまうことと、適切な年齢層の子どもに適切な番組が作られていないことが問題である」と、それぞれコメントした。これに引き続き、会場から発言や質問を求めた。

会場からは、「放送と青少年に関する委員会の決定に若者から反発の声があがったということだが、その人たち以外にその決定に賛成した若い人たちも多数いたはず。若者文化をどうするかではなく、若い人たちを含めて私たちがどのように社会、文化をつくっていくかが問題。それには私たち自身があるべき社会、文化に対する理念、ビジョンを持つことが必要である。また、子どもと制作者とのかわりには重要だが『メディアはすごい!』と思っている子どもたちに対して、制作者が教えるのではなく、むしろ制作者自身が子どもたちの目線に立ったメディア・リテラシーを学ぶことが重要である」という発言や、「子どもにとってのファンタジーの意味というのは、8、9歳以下の子どもと11歳以上の子どもとでは意味が違ってくる。メディア環境は、子どもの発達段階に応じて考えていかなければならない。綿密な研究に基づき、発達学の視点からメディアと子どもについて議論していくことが大切である」などの発言があった。

また、たまたまブックフェアに来て参加した女性から「良い番組は再放送でも視聴されるし、海外でも見られている。若い世代は制作者にクオリティを求めることができないし、視聴者にもクオリティが足りない。良いものが良いとわかる環境が整っていない。大人も子どもと一緒に見て面白いと思えるもの、楽

しめるものは何かを是非話し合ってほしい」という発言もあった。

最後に、パネリストの加藤さんから「これまでは、放送界という小さな世界だけでしか議論されてこなかった。今、視聴者とつながることで放送を良くしようとする動きになってきた。これからそうしたつながりを増やしていきたい」、原さんから「テレビをはじめとするメディアに囲まれて私たちは生活しており、内容を見るだけでなく、メディアとはどういうものかをリアルな形で知ることが重要だと思っている」、FCTの西村さんから「メディアによって語られていることが私たちの現実になっているということ、私たちが自覚してはじめて、メディアと市民とが対等に話し合っていくことができると思う」とそれぞれコメントした。

最後に、鈴木代表が「FCTで最も重要なことは、様々な立場の異なる人々が集い、話し合う広場を作ることであり、そうしたネットワークを日本国内だけでなく国境を越えてこれからも続けていきたい」と締めくくり、4時間に及ぶフォーラムを終了した。

最後に参加者にアンケートをお願いしたが、次のような意見や感想が寄せられた。

「4年前、イタリアに行き日本のアニメ、漫画の普及率に驚いた。イタリアも日本も子どもは同じ。子どもには面白く良質なものを見せてほしい。同時に、大人が選択できるだけの能力が必要であることを感じた」、「世界のメディア・リテラシーに対する取り組みを聞ける場に参加できて、いつもいい刺激を受けている。今後、小学生向けのメディア・リテラシー教育の提案、実践例の紹介をしていただきたい」、「メディア・リテラシーについて非常に多様な見方があることがわかる有意義なイベントだった。メディア・リテラシーはメ

ディアの見方を学ぶだけでなく、いかにその批判的なセンスを新たに養っていくかが課題だと思った」などであった。

— 『fctGAZETTE』 No. 74(2001年7月)掲載 —